

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,722,950,592	流動負債	570,121,130
現金及び預金	921,604,275	支払手形	1,172,870
受取手形	3,673,879	設備支払手形	306,592
電子記録債権	13,278,800	電子記録債務	125,740,173
売掛金	203,490,380	買掛け金	111,779,218
貯蔵材料	61,954,509	短期借入金	80,400,000
仕掛品	172,150,655	リース債務	11,023,400
前払費用	1,514,554	未払金	7,195,515
未収入金	344,899,114	未払費用	80,486,912
その他流動資産	384,426	賞与引当金	97,032,000
		預り金	3,147,042
		その他流動資産	19,217,908
		未払法人税等	22,706,300
		未払消費税	9,913,200
固定資産	1,475,492,104	固定負債	512,862,003
有形固定資産	1,256,518,074	長期借入金	299,500,000
建物	207,399,959	リース債務	46,301,172
構築物	16,030,619	長期未払金	7,841,975
機械及び装置	318,157,808	退職給付引当金	159,218,856
車輛運搬具	5,671,746	負債合計	1,082,983,133
工具器具備品	7,916,522	純資産の部	
土地	39,728,513	株主資本	2,102,540,038
建設仮勘定	661,612,907	資本金	70,000,000
無形固定資産	823,207	利益剰余金	2,032,540,038
電話加入権	649,527	利益準備金	17,500,000
ソフトウェア	173,680	その他利益剰余金	2,015,040,038
投資その他の資産	218,150,823	別途積立金	107,823,000
投資有価証券	64,071,607	繰越利益剰余金	1,907,217,038
出資金	22,363,280	(うち当期純利益)	(131,691,657)
長期前払費用	31,089,129	評価・換算差額等	12,919,525
破産更生債権	372,900	その他有価証券評価差額金	12,919,525
預託金	94,330	純資産合計	2,115,459,563
長期繰延税金資産	100,159,577	負債・純資産合計	3,198,442,696
資産合計	3,198,442,696		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---------------|
| ① 製品・仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| ② 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 : 7年～34年
機械装置 : 7年～12年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対して支給する費用の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、重要性が乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。